

計 算 書 類

第 19 期

〔 2022年 1月 1日から
2022年 12月31日まで 〕

楽天カードパートナーズ株式会社

貸 借 対 照 表

(2022年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	1,014,838,524	流動負債	472,314,633
現金及び預金	688,358,443	未払金	121,439,879
貯蔵品	270	未払費用	37,996,797
仮払金	4,302,858	未払消費税	380,500
未収入金	322,176,953	未払法人税	278,500
		預り金	61,580,426
		賞与引当金	250,638,531
		固定負債	519,647,056
		退職給付引当金	519,647,056
		負債合計	991,961,689
		(純資産の部)	
		株主資本	22,876,835
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	12,876,835
		その他利益剰余金	12,876,835
		繰越利益剰余金	12,876,835
		純資産合計	22,876,835
資産合計	1,014,838,524	負債・純資産合計	1,014,838,524

損 益 計 算 書

〔 2022年 1月 1日から
2022年 12月 31日まで 〕

科 目	金 額	
	円	円
営業収益 業務受託手数料	33,745,462	33,745,462
営業費用 販売費及び一般管理費	29,961,222	29,961,222
営業利益		3,784,240
営業外収益 受取利息 雑収入	5,308 172	5,480
経常利益		3,789,720
税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税	1,392,769	3,789,720 1,392,769
当期純利益		2,396,951

株主資本等変動計算書

〔 2022年 1月 1日から
2022年 12月 31日まで 〕

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金		
	円	円	円	円	円	円
2022年 1月 1日残高	10,000,000	-	-	10,479,884	20,479,884	20,479,884
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,396,951	2,396,951	2,396,951
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,396,951	2,396,951	2,396,951
2022年12月31日残高	10,000,000	-	-	12,876,835	22,876,835	22,876,835

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 収益の計上基準

当社は、楽天カード株式会社との業務委託契約に基づき、楽天カードの業務状況のモニタリングについて受託しています。当該委託料は、モニタリングサービス提供完了時点において履行義務が充足されると判断し、収益を計上しています。

2. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金…………… 従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しています。

3. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結納税制度の適用について

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することになります。

また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告 42 号 2021 年 8 月 12 日）を当事業年度の期末から適用しております。

なお、法人税及び地方税に関する会計処理及び開示については、当事業年度においては連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その 1）」（実務対応報告第 5 号 2018 年 2 月 16 日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その 2）」（実務対応報告第 7 号 2018 年 2 月 16 日）に従っております。

【会計方針の変更】

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。この変更による計算書類に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。この変更による計算書類に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 297,027,285 円

短期金銭債務 6,742,795 円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 33,745,462 円

営業費用 4,920,000 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 30,000 株
2. 当社が保有する自己株式はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は楽天カード株式会社と締結している業務受託契約に基づき、子会社業務に関するモニタリング業務を行っているため、当該業務に関わる現金及び預金を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 円	時価 円	差額 円
(1) 現金及び預金	688,358,443	688,358,443	—
(2) 未収入金	322,176,953	322,176,953	—
資産計	1,010,535,396	1,010,535,396	—
(3) 未払金	121,439,879	121,439,879	—
(4) 預り金	61,580,426	61,580,426	—
負債計	183,020,305	183,020,305	—

(1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 円	科目	期末残高 円
親会社	楽天カード株式会社	被所有 直接 100%	子会社管理 業務の受託	業務受託 手数料	33,745,462 (*1) (*2)	-	-
				支払 手数料	4,920,000 (*1) (*2)	未払金	755,920 (*2)

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) (*1) 子会社モニタリング業務の実績に基づき、楽天カード株式会社との協議の上決定しております。

(*2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 762円56銭

2. 1株当たり当期純利益 79円89銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。